

2018年度（平成30年度）事業報告書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1 事業の成果

2018年は、多くの気象災害にみまわれた年であった。気象庁気象研究所は、「2018年の日本の記録的猛暑は地球温暖化が影響したことがほぼ確実」と結論づけている。

10月にはIPCC総会が開催され「1.5°C特別報告書」が受諾された。ここでは、産業革命以降の気温上昇を1.5度未満に抑えられる可能性が示された一方で、1.5°Cに押さえても災害リスクが大きくなり、2°C上昇するとさらにリスクが高まるとされている。早急に脱炭素型の京都を実現する必要がある。

一方、2018年は、国の計画等が相次いで改定された年でもあった。

4月17日には、第5次環境基本計画が閣議決定された。ここでは、SDGsとパリ協定を背景に、環境・経済・社会の統合的向上の必要性が色濃く打ち出され、新たに「地域循環共生圏」の概念が盛り込まれた。また、現在の社会システムの単純な延長にポジティブな未来は無いことを示し「パラダイムシフト」の必要性が謳われている。

7月3日には、第5次エネルギー基本計画が閣議決定された。この中には、2050年に向けて、再エネの主力電源化が目指されることが示され、2030年までにこのための布石を打つことが盛り込まれている。

6月26日には、環境教育等促進法の基本方針の見直しが閣議決定された。小中学校の新学習指導要領は、教育の目的を初めて「持続可能な社会の創り手」と定義した。これを受け、基本方針では、「身の回りの生活に係る規範意識のみならず、持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意欲を育てる」ことの必要性が謳われており、つまりはこまめな省エネを促す環境教育からの脱却と、環境・経済・社会が統合的に発展する社会の担い手育成が求められている。

このように、現在は、「持続可能な社会の概念の元での脱炭素社会づくり」を、地域社会へとブレイクダウンして具体化することが強く求められているところである。

このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、**脱炭素型のステキな京都**の実現をビジョンに掲げ、

<1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。

<2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。

<3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に拡げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

とりわけ本年度は、(1)すべての事業にSDGsの視点を盛り込み地域への浸透を図ること、(2)この実現ツールの一つとなる地域新電力会社立ち上げの検討及び支援を行うことを重点課題として事業を実施した。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

< 1 > 担い手のサポート

- ① 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。また、啓発パネル等の新規作成や整備を行った。(のべ104回、815アイテム)
- ② 小学校や地域での親子教室等での出前授業を行って情報を発信した(10回)。
- ③ 中小企業等の省エネ診断とその後のフォローアップを行い、企業の省エネ及びコスト削減をサポートした(4箇所)。「京都版CO2排出量取引制度のご案内」の改定を担当し、関連企業を取材するとともに記事にしてPRを支援した。
- ④ 季刊のニューズレターを発行(4回、各3,500部発行)するなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- ⑤ 推進員研修会(5回、のべ262人参加)や、うちエコ診断士研修会(3回、のべ55人参加)を行った。また、家庭の省エネ機器チェックを中心に行うCOOL CHOICE相談研修会を2回実施し相談員27名を養成した。さらに、省エネ相談所アドバイザー養成講座にも協力するなどして「低炭素型のステキな暮らし」を提案する担い手をサポートした。
- ⑥ 京都府のHEMS設置補助窓口を努め情報発信を行った。
- ⑦ 再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートをポータルサイトにて行った。さらに、工作教室を実施する担い手を要請するためのワークショップを開催した。
- ⑧ 長岡京ステップアップチャレンジ会議の省エネ推進チームのノウハウをまとめた「家庭の省エネ秘伝の書」を作成した。

< 2 > モデル事例づくり

- ① 宅配便再配達削減プロジェクトを立ち上げた。特に受け取り側への働きかけに力を入れ、様々な団体との連携で実施を行った。
- ② 工務店等と連携した新築時の再エネ設備標準仕様化プロジェクトを行った。
- ③ 市町村と連携した普及啓発の実践を通じた効果的な啓発手法の開発を行った。
- ④ 新たな家庭のエコ診断ツールとしてCOOL CHOICE相談所の開発試行を行った。
- ⑤ 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会と連携し、福祉と連携した地域ぐるみの省エネプロジェクトを行った。
- ⑥ 城陽市と連携し、冬の省エネ実証実験を行った。
- ⑦ 子どもたちが遊びながら脱炭素社会を学べるゲームブック風小学生向け環境教育教材「地球温暖化を止める！勇者の冒険」を作成した。

< 3 > 対策の面的展開

- ① 親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。(17,916世帯138校)
- ② 家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。(10回、相談671人)
- ③ 市町村や推進員らと連携し、再エネ工作教室をはじめとする環境教育活動を府内各地で行った。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、2018年度(平成30年度)に新たに実施したプロジェクトである。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話や来所による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。各地のイベントでの出張相談窓口(啓発ブース出展)も4回行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出：のべ104回 815アイテム ㊹実績 104回 ㊺目標 100回	17,088
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。平成30年度からツイッター、LINEでの情報発信を始めた㊸。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) ニュースレター4回、各3,500部発行 インターネットアクセス数：163,267件 ㊹実績 190,419 ㊺目標 145,000	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者、一般住民等を対象とする出前教室を実施した。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民親子 (E) 出前教室実施回数：10回 429人参加 ㊹実績 20回 ㊺目標 10回	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を開催。推進員の活動を支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 研修実施回数：5回 活動支援金支払対象者：158人 推進員の対外的活動実績：2,142回 ㊹実績 2,440回 ㊺目標 2,000回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、小学生とその家族を対象とした「夏休み省エネチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。温室効果ガスの排出を実質ゼロにするということ遊びながら学べる「おんだんかぼうしどうぶつしょうぎ」を作成し参加賞として配布。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 9人	(D) 小学生のいる親子 (E) インターネット環境家計簿登録者：3,753人、夏休み省エネチャレンジ参加世帯数：17,916世帯 ㊹実績 19,701世帯 ㊺目標 15,500世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ 21 フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、イベント会場や公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 実施回数：10 回 参加者数：671 人 (実施支援 12 回) ㊸実績 13 回 799 名	
	(けいはんな環境・エネルギーワークショップ運営) けいはんなプラザにおいて、環境・エネルギー関連のワークショップを開催した。ソーラークッカー、ソーラー温水器、風力発電、ソーラーおもちゃ、ソーラーメロディハウス、の工作を行った。	(A) 7/31, 8/1, 8/2, 8/22, 8/23 の 5 日 10 回 (B) 京都府精華町けいはんな e ² 未来まなびパーク (C) 4 人	(D) 京都府民 (E) 10 回合計 377 人	
	(京都エコキッズ・クエスト) ㊸ 子どもたちが通年を通して環境活動を行うための支援ツールとして京都エコキッズ・クエスト手帳、特典シールを作成。及び制度の募集案内チラシを作製した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 府内 チラシ 4,500 枚、手帳 600 冊印刷配付	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～ (京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(再生可能エネルギー導入等促進人材育成) 京都府内の工務店と連携し、再エネ普及策を検討。再エネ普及に携わる人材への見学会を行い、ともに商業施設等で啓発イベントを開催。京都再エネポータル管理運営。また、市町村と組んで一般向け啓発や再エネ工作教室を実施し、担い手セミナー㊸を開催。	(A) 6 月～ (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 府内事業所や府民 (E) 啓発 6 回 1,238 名、事業者対象啓発 1 回 23 名、再エネ工作教室 5 回 106 名	8,033
家庭のエコ診断事業 (京都市委託事業、京都府補助事業、城陽市委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(うちエコ診断実施機関) 診断プログラムを用いて各家庭のエネルギー消費・CO ₂ 排出の現状を分析し、具体的な対策を提案する環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士を登録派遣した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断士登録者数：33 人	10,320
	(うちエコ診断) 京都市が実施するエコ学区推進事業の一環として、20 回「うちエコ診断会」を実施。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 7 人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断受診者数：429 人	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	(エコ学区ステップアッププログラム) 京都市鷹峯学区で冬に省エネで快適な生活サポートプログラムを実施した。	(A)平成31年1月9日から平成31年3月29日 (B)京都市内 (C)3人	(D)京都市民 (E)プログラム・サポートプログラム参加者及び学習会参加者：のべ49人	
	(平成30年度家庭における冬の実証事業)◎ 城陽市で冬の高齢者宅に省エネグッズを取り付け、省エネで快適な生活を当事者の実感と電力削減量とで実証した。	(A)平成31年1月8日から平成31年3月31日 (B)城陽市内 (C)3人	(D)京都府民 (E)実証事業参加者：のべ14人	
	(京都府民ネガワット発電推進) 京都府ネガワット発電所長クラブの設置運営と太陽光発電設備と接続して設置される HEMS に対する補助金の審査及び交付を行った。	(A)平成30年4月1日から平成31年3月27日 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府民 (E)HEMS 補助金交付者数：147人	
ウッドマイレージCO ₂ 削減に向けた京都府産木材利用推進事業(自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(ウッドマイレージCO ₂ 認証機関連事業) ウッドマイレージCO ₂ を組み込んだ京都府産木材の認証制度による認証を実施(5月末まで)。また、次の認証機関である京都府木材組合連合会へ引継ぎを行った。	(A)2018年4月1日～2018年5月末まで (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)証明書発行件数 一般住宅：63件・使用量：767m ³ 、 公共事業：7件・使用量：93m ³	970
中小企業等省エネ支援事業 ～各事業所の実情に合わせた省エネの提案と実施支援～ (自主事業事業所からの委託、京都環境行動促進協議会からの委託) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(CO ₂ 削減ポテンシャル診断) 事業所からの委託を受け、当該事業所のエネルギー使用実態を計測し見える化。その事業所にあつた対策を提案し、さらに省エネ可能性を算出する診断事業を実施。 (京都版CO ₂ 排出量取引制度支援) 「京都版CO ₂ 排出量取引制度のご案内」の改定を担当し、関連企業を取材するとともに記事にしてPRを支援した。	(A)通年 (B)京都府近郊 (C)5人	(D)事業所 (E)4箇所 (D)事業所 (E)3箇所取材	4,421

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
地域における地球温暖化防止活動促進事業 (環境省・地球温暖化防止全国ネット補助事業、長岡京市委託事業)	(宅配便再配達削減)◎ 低炭素物流の地域社会を目指し「宅配便再配達削減プロジェクト」を実施。関係者会議、オピニオンリーダーワークショップ、クリスマス&年末に向けたキャンペーン(個人対象の啓発兼アンケート調査・職場受け取り協力賛同事業所の募集)を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民、事業所 (E)ワークショップ4回開催、のべ参加人数：73人。ブース啓発2回実施。 アンケート回答者120名の再配達は52.9%削減。 職場受け取り実施事業所21。	9,075
※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(夏休み展示啓発)◎ 京エコロジーセンターと連携し「夏休み限定!クールチョイス☆チャレンジ展~ミッションをクリアしよう!~」を実施。子どもや親子連れを対象に、パリ協定や実質ゼロ、温暖化対策をしたステキな未来をPRした。	(A)夏休み期間 (B)京エコロジーセンター (C)5人	(D)京都府民親子 (E)のべ参加人数：3,306人	
	(COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた学習会を実施した。パリ協定・低炭素社会は地域活性化に繋がりが豊かなくらしになることをPRした。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)5回実施、のべ参加人数：231人	
	(CCOL CHOICE 相談所)◎ こまめな省エネだけでなく省エネグッズの活用や省エネ家電の選択などを含めた多様なCOOL CHOICEの方法を組み込んだ「COOL CHOICE 相談ソフト」を開発した。また、これを使った相談助言を行うための研修及びOJTによってソフト活用方法を推進員らに伝えた。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ソフトを開発。研修会2回開催、のべ48人が参加。(うち相談員27名を養成。)相談所の参加者のべ56人。	
	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため、「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①宅配便の再配達削減 京都における最新事情、②宮津市の「食とエネルギーの地産地消における取組」をテーマに情報交換・意見交換を実施した。	(A)6/29、1/29の2回 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO等 開催回数：2回のべ40名参加	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
	長岡京市 COOL CHOICE 啓発促進事業推進業務◎ 長岡京市と連携し、イベント、ゲームブック風小学生向け環境教育教材「地球温暖化を止めろ！勇者の冒険」作成、長岡京ステップアップチャレンジ会議の省エネ推進チームのノウハウをまとめた「家庭の省エネ秘伝の書」などを通し COOLCHOICE を啓発した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 長岡京市民 (E) 多数	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

当該事業年度は実施しなかった。